

国共内戦期における中共とソ連の相互接近と協力 —大連の『実話報』を中心に—

鄭 成[†]

Soviet Strategies in China: What the Shi-hua Bao Newspaper Reveals about the Nature of Cooperation between the CCP and the USSR during the Civil War Period

Zheng Cheng

In August 1945, based on the Treaty of Yalta, the Soviet Union (USSR) entered the war against Japan, dispatching troops to Manchuria, China. For the four successive years of the Chinese civil war (the Chinese Communists vs. the Nationalists), the USSR adopted devious strategies in China. On the one hand, the USSR was uncooperative in its dealings with the Nationalist government longing to regain Manchuria; on the other hand, it helped found the Communist regime by clandestinely offering substantial arms assistance. The strategies not only altered the power game between the two Chinese parties in Manchuria, but also fostered Communist progress toward military success. Moreover, these tactics also furthered the ultimate alliance between the USSR and the Chinese Communists.

However, reviewing the behavioral pattern of the USSR in China, we found that it did not immediately take a predetermined attitude toward China. Instead, the Soviet leadership, hostile towards the United States, acted primarily to further its national interests in the East Asian power game. Therefore, its China policy was rarely consistent, and many scholars have looked into/investigated the real intentions behind its/Soviet strategies. Concerning the research on the Sino-Soviet relations during this period, most critiques aim at analyses of the Soviet strategic goals and the effects of historical context, which are strongly associated with the rationale mentioned above.

In the late 90's, the mainstream methodology regarding the cold war gradually changed to a macro viewpoint in academic research on Sino-Soviet relations during the Chinese civil war. Research of that period mainly focused on an analysis of the confrontation among the powers inside China. That is, it attempted to investigate the question, "Were the confrontations raised by the power struggles between the two parties in China, or those among other powers in East Asia?" In other words, "Was the Chinese Communists' triumph a result of the conflict between the Nationalists and the Communists, or was it attributable to the support from the USSR, whose original purpose was only to oppose the US?"

Without a doubt, significant and meaningful results can be discovered by analyzing the question above through investigation of the Soviet Manchurian occupation policy (in Manchuria) in addition to the cooperation between the Soviets and the Chinese Communists. Unlike earlier studies that were conceived to emphasize diplomatic relations and military action, this paper attempts to employ a new

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター前助手

approach that focuses on a Chinese-language newspaper, *Truth Times (shi-hua bao)*, released by the Soviet military. More concretely, this paper probes into not only the mechanism of cooperation between Chinese Communists and the USSR, but also the Soviet occupation policy in Dalian. It does this from the perspective of the daily operations of the paper, such as the personnel system, editorials, content and guidelines of the newspaper.

はじめに

1945年8月9日、第二次世界大戦終了直前に、中国東北に進軍したソ連軍は、60数万人の日本軍を降伏させ、中国東北全域を一挙に支配下に置いた。その後、ソ連軍は中ソ同盟友好条約をもとに、旅順・大連地域（以下、旅大地域）に軍事基地を設け、旅大地域の占領を開始した。旅大地域とは、遼東半島最南端にある旅順、大連という二つの港都市によって構成された地域であり、同地域は、日露戦争において激戦地となったことに示されるように、軍事上重要な価値を持つ地域である。

旅大で軍政を敷いたソ連軍は、中国共産党（以下、中共）に対して軍事援助を与えると同時に、一方、国民党政府に対しては非協力的態度をとり、中国国内政治に大きく関わるようになった。ソ連の中国関与は、単なる中国国内情勢の行方に絶大な影響を与えただけでなく、東西陣営の対立という冷戦構造形成にも重要な影響を及ぼした。

ソ連の対中国関与について、研究者の見解は大きく分かれている。すでに一部の研究者が指摘しているように、80年代までの研究者の見解には、国家の政治的スタンスに拘束されていたものが多く、彼らの結論には、それぞれの国の政治的な思惑が強く反映していた。例えば、ソ連側の中共への援助の問題に関しては、ソ連の学者は中国革命へのソ連の貢献を積極的に評価し、台湾の学者は国共内戦における国民党政府側の敗北原因をソ連の援助の所為に帰する傾向が強い¹。一方、中国においては、60年代に中ソ関係が決裂したため、90年代以前においては国共内戦期におけるソ連の関与を論じた学術論文がもともと少ないうえ、見解も時の中ソ関係の実状に大きく左右されているという特徴を指摘できる。1990年代に入ってから、ソ連の歴史的役割についての研究と議論が活発化している。

最近の研究の問題設定は、おおむね二種類に分けることができる。一つは、従来の党史研究、政治宣伝の延長線上にあって、単純な功罪論に終始する、国内向けの「正統性」確保を主目的としたものである。もう一つは、単なる自国政府擁護の立場を超えた視点で、ソ連側の公文書を含む広範囲の史料を精力的に収集し、多様な問題意識により歴史の再考察、再評価を行おうとするものである²。後者の代表例として、沈志華、牛軍両氏の研究を挙げることができよう。

沈志華は、大量のソ連の外交文書を渉猟したうえで、ソ連の極東戦略意図と対中政策に焦点を当てている。彼の研究は、ソ連の東北進軍が中国革命に与えた影響という従来の単純な物差しを捨て、より客観綿密な分析を展開した。そのため、ソ連の対中政策の根源が極東地域における自国利益を確保することにあったという彼の主張は、説得力のある議論となっている³。

牛軍はソ連、中共両側の指導者レベルの思惑及び政治的行動に着目して、中共とソ連の協力関係の形成過程にメスをいれた。彼は国共内戦期における中共とソ連との間の軍事力・政治力の不均衡な関係

が、中共の対ソ協力及び追従姿勢の原因で、そして、中ソ両方が、絶えず利益関係を調整して、最終的に中ソ同盟関係に至ったと論じている⁴。

沈、牛両氏の研究に共通するものは、旧ソ連外交文書、及び中共とソ連両側指導者の発言を主な資料とし、中ソ両者の接近、協力、同盟関係の締結というプロセスを通して、マクロレベルからソ連の中国関与を考察したことである。しかし、中ソ関係の実務を担っていた基層組織レベルの諸活動、及びそれを取り巻く環境というミクロレベルの実態に関しては、未だ十分な研究は存在せず、全体像の解明には至っていないといわざるをえない。

このような研究状況において、本論文は、大連に駐屯したソ連軍当局が中共の協力を得て発行した『実話報』という中国語新聞紙の内容分析及びその新聞社の運営の実態を明らかにしようと努める。これによって『実話報』の出版にかかわった中共の下部組織、すなわち一基層組織レベルにおける、中共とソ連との協力の実態に迫り、中ソ協力関係の構造及びその限界について分析を試みるものである。

国共内戦期において、旅大地域は、ソ連、中共、国民党政府及び米国の各勢力が熾烈な駆け引きを繰り返していた舞台であった。この地で誕生した『実話報』は、ソ連軍によって発行された唯一の中国語新聞紙として、ソ連の政策、社会主義制度の偉大さを宣伝し、敵対する米国と国民党への世論攻勢を行うという重要な役割を担っていた。また、『実話報』の人員は、ソ連軍人と中共幹部によって構成されたという特徴を有したため、中ソ双方の人員の間に日々高度な意志疎通が行われた。従って、そのような特殊な性格を持つ『実話報』を分析することによって、中ソ間の協力の実態解明が可能になると考える。中ソ両国が利益衝突を回避しながら、いかに協力関係を築き上げたかを明らかにすることによって、同床異夢の中共とソ連との間の歩み寄りの過程を理解することができるであろう。それは、後に生じた中ソ関係決裂の原因解明にも、一つの手がかりを提供することになるであろう。

さらには、その起源が米中対立と米ソ対立のどちらにあるかをめぐって、議論が分かれている⁵アジアにおける冷戦についても、本論文は基層組織レベルから、この時期における中ソ間の協力関係の実態を明らかにすることを通して、新たな議論を提供することができるものとする⁶。

本論は文献研究と関係者インタビューによるオーラルヒストリーという二つ研究手法を用いる。インタビューの対象者は延安大学のロシア語学部でロシア語を習得した後、『実話報』の創刊から終刊までの5年間、同新聞社で記者として勤務していた人物である。彼は『実話報』社内の中国共産党支部書記を務めたこともあり、『実話報』社内の日常運営、中ソ間交流の実態について精通している。インタビューは2004年8月、12月、それぞれバンコクと北京で二回にわたって実施した。なお、同氏の匿名希望により、本論文では、A氏と呼ぶことにする。

1. ソ連と中共、国民党政府の三者関係

ソ連軍は全東北地域を1945年8月中旬より1946年5月まで占領下に置いた。東北地域に駐屯していたソ連軍は、旅大地域の1万人強の駐屯軍を除いて、46年5月までにはソ連国内へ撤兵した。これ以降、中国東北地域におけるソ連軍の駐屯は旅大地域に限られた。1946年5月の撤兵を境として、ソ連の対東北占領政策は、前半、後半の二つの時期に分ける。前半期は、中共と国民党の両派に対するソ連の

政策は動揺することがあったが、後半期に入ると、中共を支持する立場が明確になった。本論が考察対象とする『実話報』は、ソ連の占領政策の後半期の1946年8月に創刊されたものである。

『実話報』に対する具体的な考察に入る前に、占領前半期のソ連対中政策及びソ連と中国国民党、共産党との関係に関して、簡単な紹介と分析を行いたい。これは、『実話報』誕生の時代背景のみでなく、新聞創設をめぐるソ連側の意図を理解する上でも有益である。

1.1. ソ連と国民党との交渉

1945年8月から1946年5月に至る東北占領期間において、ソ連は中共と国民党の両派に対して、どっちつかずの態度をとり、時には二面性をみせることもあった。一見すると、この時期のソ連の政策は曖昧で、戦略性が不足しているように見えるが、実際は、背後にある戦略方針は明確であった。すなわち、それは中国東北地域におけるソ連の戦略的利益を保障し、維持することであった。ソ連は、この方針に従い、情勢の変化に応じつつ具体的な政策を絶えず微調整した。この時期を通じて、ソ連は中国東北地域におけるアメリカ勢力の浸透の可能性に対して、つねに強い警戒心を抱いており、それがソ連の対中政策を規定する上での大きな要因ともなった。

1945年10月13日から11月中旬にかけての1カ月の間、国民党政府による東北地域接收要求をめぐって、ソ連駐屯軍のマリンノフスキ元帥と国民党政府代表との間に、何度も会談が行われた。ソ連は、最初から国民党政府の再三にわたる東北接收への協力要望をさまざまな理由をもって断ったうえ、東北地域における国民党の秘密組織の活動中止を強く要求した⁷。

ソ連が正式に承認している国民党政府が、東北接收を求めたにもかかわらず、ソ連が不協力の姿勢で交渉に臨んだ理由は、アメリカへの警戒感があったからであると考えられる。当時アメリカの動向は、ソ連側の懸念を絶えず引き起こした。従来、ソ連側の対米警戒心を大きく刺激した主要な事件としては、アメリカ海軍陸戦隊の華北上陸及び国民党軍によるアメリカ軍艦を利用したの東北上陸の企図が指摘されていた⁸。しかし、これらの軍事行動はいずれも9月末以降の出来事であり、ソ連側の不安を招いたアメリカの軍事的動きは、実際はそれに先行している。たとえば、大連在住の日本人が終戦直後に記した日記によると、8月下旬より、アメリカ軍の大連進出が観察されて、それがソ連軍に不安と対抗意識を与えた、と言う⁹。

ソ連側との数回にわたる交渉がいずれも失敗に終わったため、国民党は、11月17日に東北野戦司令部を撤回し、東北接收の失敗を内外に宣言して、国際世論に訴えようとした。これによって、ソ連は、「ヤルタ協定に違反し、中国東北占領は非合法的なものである」という国際世論の中で不利な立場に追い込まれてしまった¹⁰。さらに、これによって、アメリカに東北進出の口実を与えかねない可能性も生じたのである。これを受けて、ソ連は国民党政府の東北接收に積極的に協力する方針に一変し、中共への支持を徹底して否認した。国民党軍隊が長春、瀋陽などの大都市の接收を順調にできるように、ソ連軍はこの地域に駐屯していた中共軍隊に対して退去を強要した。ソ連の変心が一部の中共幹部に、強い不満を生じさせたことはいうまでもない。

ソ連の協力を得た国民党政府は、1945年末において、ハルビン、瀋陽、長春などの大都市を接收し

て、それぞれの都市で国民党政権を立ち上げることができた。国民党軍隊がこれらの都市に到着するまでの間に、中共軍が巻き返すことを恐れて、国民党政府はソ連側に撤兵延期を要請したこともあり、その場合には撤兵延期の補償費用としてソ連側に慰労金を支払った事実さえ存在する¹¹。

しかし1946年2月には、東北地域における経済協力をめぐって、国民党とソ連との交渉は膠着状態に陥った。先ず経済協力の問題を決着させてから、撤兵問題を協議しようというソ連側の方針に対して、国民党政府は、まったく逆の意見を主張した。このため、両者の関係は再び悪化した。3月の初め、ソ連は東北からの撤兵を加速させる一方で、中共勢力の東北北部地域への進出に便宜を与えた。この行動の背後には、東北地域に中共の勢力を浸透させることで、国民党を牽制し、かつ米国勢力の侵入を防止するというソ連側の意図が潜められていたのである。

1.2. ソ連と中共の交渉

抗日戦争の初期において、中共とソ連の間には、大きな齟齬が横たわっていた。その主要な点は、以下の二点である。第一に、抗日戦争期において、ソ連は、対中軍事援助を国民党政府に集中し、中共へは微々たる支援にとどめた。第二に、独ソ戦争が膠着状態に入った後、スターリンは中共指導部に対し、中国戦場での対日攻勢を強めるように何度も要請したが、毛沢東は中共自身の軍事力不足を理由に、スターリンの要請を無視した¹²。こうした両者間の疎隔は、後の中共とソ連の協力体制を考察するに当たって、一つ重要な背景をなすものである。

ソ連の対日宣戦は、中共に事後報告されたに過ぎなかったが、中共の指導部は、ソ連の東北出兵を新たな転機と受け止め、喜びと期待を抱いた¹³。その後、事態の進展に伴い、ソ連の援助に対して再認識を余儀なくされたが、当初中共がソ連側に多大な期待を抱いたことは否めない。

ソ連が東北に出兵して間もなく、中共はソ連に期待を抱きつつ、8月11日に東北進軍に踏みきった。ソ連の黙認を得て、9月の初めには、中共部隊は順調に瀋陽入りを果たした。その後兵力を増強して、東北地域における占領区域を拡大した。この時期においてはソ連と中共との間に、友好的ムードが全般的に存在したかどうかには疑問がある。特にソ連軍の末端部隊の、中共軍隊への対応は、実にさまざまであったからである。これは、恐らくソ連の対中共政策が未だ明確化していないことに起因するものと考えられる¹⁴。9月中旬に、ソ連代表が延安に赴き、八路軍の名称を用いないという条件付きで、中共指導部との間に、中共軍の東北入りを黙認するという了解に達した¹⁵。これを契機に、中共指導部は「北進南防」（北に向かって進軍し、南では防御態勢をとる）という新しい方針を打ち出し、短期間で、解放区から10万人の部隊と2万人の幹部を東北に派遣した。

ソ連の援助の下で、中共軍は東北の多くの地域を支配した。とりわけ、ソ連側からの積極的な誘いを受けて、中共勢力が大連を自らの勢力範囲に収めることができたことは注目に値する。また、瀋陽、長春などの地域への中共軍の進出に対しても、ソ連軍は黙認の態度をとった。この時期には、ソ連軍から中共軍に相当の量の武器が提供された。一研究者の推定によると、数十万人の装備ができるほどの武器弾薬が提供された¹⁶。これらの軍事援助が、東北戦場における中共軍の勝利に大きく貢献した事実は見逃せない。

ところが、1945年11月にソ連は、国民党政府との妥協案を結んだあと、態度を急変し、東北地域における中共の活動を制限したほか、中共東北局に対して長春、瀋陽などの大都市からの撤兵を「必要があれば、武力行使を辞さない」¹⁷という強い態度で迫った。ソ連側の豹変ぶりに対して、中共側は不満を感じながらも、自身の実力不足のため、「讓開大路，占領兩廂」（大都市を放棄して、広い農村部と中小都市部に戦略中心を置く）という新たな方針を打ち出して、路線変更を余儀なくされた¹⁸。同時に、中共の指導部は、ソ連からの援助に対する過大な期待を断念するようになった¹⁹。

1.3. 1946年春の反ソ運動

ソ連は、中国東北出兵後、経済協力及び東北地域接收などの問題をめぐり、国民党政府と度重なる交渉を展開したが、いずれも期待したほどの成果を得ることができなかった。それが原因となって、東北撤兵の日程も延期されることになった。その間、東北駐屯のソ連軍隊が駐屯地域の工業設備を略奪して、ソ連に持ち去った事実がマスコミに報道されると、中国国民の間に大きな不満と憂慮を引き起こした。1946年2月11日に、「ヤルタ協定」の内容がソ連・イギリス・アメリカ三国によって公開された。近代において、列強による主権侵害の長い歴史を経験してきた中国が、ようやく日本軍を中国国土から追い出し、国家統一の実現が間近に見えた時、ソ連が大国間の秘密外交を通して、中国の主権を極度に侵害することになって、あくまでも自国利益の確保を図ろうとした姿勢は、中国国民の反ソ感情を強く刺激したのである。2月22日の重慶大学生の反ソデモを契機に、「ヤルタ協定」反対の反ソデモが全国各地で急速に広まり、社会各界がこの運動に参加した。このように、日増しに熾烈化してきた反ソ運動によって、ソ連は外交上、受身の立場に立たされ、撤兵を加速せざるを得ない状況に追い込まれた²⁰。旅大地域において、いかに自国のイメージダウンを止めて回復させるかは、無視できないほど重要な課題となった。

1.4. 東北における中ソ関係の概要

上述したように、極東地域における安全・経済利益の確保を至上命題としたソ連は、中共と国民党政府との間で、慎重にパートナー選択を行った。ソ連は最初、国民党政府を中国の正式政府として、対中交渉に臨んだため、中共への偏向をできる限り見せないようにし、時には中共の利益を犠牲にしても自らの戦略を実現しようとする姿勢をとった。それゆえ、東北占領直後のソ連側の戦略意図は把握困難なものとなった。ソ連の東北出兵に対する研究者の評価が分かれるのも、この点によるものが多い²¹。しかし、その後、国民党政府との間の交渉難航及びアメリカ介入に対する強い警戒心から、ソ連は再び戦略方針を転換して、中共への援助を増強し、中共を東北地域における国民党を牽制できる勢力に育成しようとした。それにも拘わらず、中ソ友好同盟条約の制約と、中共の実力に対する懐疑感から、ソ連の対中共援助は終始秘密裏に実施されるに止まった。このような微妙な環境下で、ソ連と中共は、緊張感を孕みながら協力関係を作らざるを得なかった。

1.5. 旅大地域における中共とソ連の協力体制

旅大地域における中共とソ連の間の協力体制は、上記のような事情の中で出発した。

1945年8月22日、ソ連軍は旅大地域に進駐して、ただちに軍政を敷いた。ソ連軍当局は、当初の一時期、公式に国共両党に存在を認めて、両党に対して党活動の拠点として建物までも提供した²²。しかし、やがて両党に対する政策に大きな変化が生じた。10月中旬、中共主導で大連地方政権が立ち上げられ、さらに10月下旬に入ると、ソ連軍は軍事情報を収集し、かつ反ソ宣伝を行うという理由で、国民党勢力を追放した。ソ連は早期に大連で非公開にせよ、明確な中共支持の方針を打ち出したのは、瀋陽やハルビンなどの他の東北都市と違い、大連において30年間の支配期間を念頭に入れたほか、8月下旬以降の同地域におけるアメリカ軍の挑発行動が誘発要因の一部であると考えてもよい。

中共主導の地方政権成立後、旅大地域における中ソ両者の二人三脚的協力体制が発足した。11月7日の大連警察総局の設立をもって、ソ連軍の黙認のもとで、中共の主導で一連の地方行政機関が次々と設立されていった。旅大地域の中共政権（以下、旅大中共）は中ソ友好協会、婦女建国会、青年連合会などの一連の機関を設立するとともに、続々と旅大に入った中共幹部を、各機関、学校、ラジオ局、新聞社または各企業等に派遣して、旅大の地方行政権を確実に把握した。ただし、旅大中共はソ連の対外立場を考慮して、1949年4月1日までは公の場において中共名義で活動することを控えた²³。

旅大中共は発足後、ソ連軍当局の許可と協力を得て、軍事産業を中心に工業を復興させ、大連を物質と人員を提供する大規模な後方基地に作り上げた。まず、武器供給の面においては、旅大中共はソ連軍当局から受領した大連化学工場、大連鉄鋼工場などの大型工場をもとに、「建新公司」という大規模な兵器製造工場を立ち上げた。この工場で生産された大量の武器が、内戦期を通じて間断なく前線に提供され、中共軍の最終的勝利に対し、武器供給の面で大きく貢献した²⁴。また、各解放区の中共幹部が大連で大量の物質を調達できたのも、旅大中共の斡旋があったからである。

地元経済の活性化を図るため、旅大中共は1947年より、ソ連側との間に、中ソ共同経営の形で四つの合弁企業を発足させた²⁵。これらの企業の生産物は、ソ連の駐屯軍及びソ連国内の需要を満たすと同時に、旅大地元の経済向上、住民生活改善にも貢献した。

1946年11月から1948年間の一時期、国民党軍の経済封鎖によって、大連地域は深刻な食糧不足に陥った。中共大連党委は、中共幹部を農業生産に参加させるなどの一連の対応策を取り、ソ連軍当局もウラジオストクから大量の食糧を調達して、旅大地域の食糧不足の解消に努めていた。

このように、中共とソ連の両者は、行政と経済の二つの分野において緊密な連携を展開した。しかし、こうした一見順風満帆に見える両者協力関係の背後に、いくつかの深刻な問題が存在していた。

まず、ソ連軍が東北の工業設備を大量に自国へ持ち去ったことと、ソ連軍人が数多くの中国人女性に暴行を加えたことや中国市民の財産を強奪したことなどが、一部の中共幹部と旅大住民の間に強い不満を引き起こしたことが挙げられる。

ソ連軍によって、工業設備を大量に持ち去られたことは、東北地域の経済復興に大きな障害となっただけでなく、1946年春の全国規模の反ソ運動の契機となったことはすでに前述した。東北地域の他の都市と比せば、大連の被害状況は、比較的少ないほうに止まっていたが、中国人の対ソ連軍イメージ

は大きく損なわれたことは否めない²⁶。

東北地域におけるソ連軍人の暴行は、従来中共政権からタブー視されてきたため、今日に至ってもその被害状況の全容は公開されていない。もともと混乱を極めた戦争直後という当時の状況に鑑みると、中共側は事態全般を完全に把握していなかったとも考えられる。従って、次の回想録はまだ不十分ではあるが、そこから当時のソ連軍人の暴行ぶりを窺うことができる。文中の董崇彬、劉玉泉との二人は、もともと東北抗日聯軍の軍人であったが、戦後ソ連軍軍人として大連各区のソ連軍司令部に配属され、治安秩序の維持と中ソ間の連絡役を担当した人物である。

(ある日、大連) 沙河口ソ連軍司令部副司令官董崇彬は車で外出していた際、一人のソ連人中佐が女性を強姦しようとしているところが目に入った。董はソ連軍兵士を通してソ連人中佐の暴行を止めさせようとしたが、相手は従わなかった。董は自ら車を降りて、説得に出たが、同中佐は依然として無視した。結局董は同中佐を武装解除して彼を縛り、沙河口蘇軍司令部に送致した。甘井子蘇軍司令部副司令官劉玉泉は外出中、ソ連空軍大尉一人と少尉一人が、一中国人女性を輪姦しているところを目撃した。劉は二人の士官を止めさせようとしたが、無視されたので、警告発砲をした。しかし、空軍大尉がピストルを取り出し、弾をこめはじめた。これを見て、劉は先制攻撃をして、その場で大尉を銃殺した。…また大和旅館の庭で、軍紀に違反した3、4名の少将の死刑が執行されたことがある²⁷。

引用文では、現場状況についての記述はかならずしも詳しいとは言えないが、暴行行為自体が簡単に他の人に目撃されたという事実から見ると、ソ連軍人が暴行をふるまうにあたって、実に場所を選ばなかったことは明白だと言えよう。また、上級の士官に中止を命じられたにもかかわらず、暴行を継続したこと、しかも暴行を犯した人間には中佐や少将クラスの士官もいたという事実は、当時ソ連軍全体に浸透していた軍紀の荒廃が、いかに深刻であったかを物語っている。このような無法状態は、旅大に進駐して一年後の1946年下半期より、ソ連軍当局の一連の対応策により、少しずつ改善されるようになったが²⁸、戦争が終了したにもかかわらず、頻発したソ連軍の暴行は、本来解放者であるはずのソ連軍に対する旅大地域住民の気持ちを複雑なものにさせたことは容易に推察できる。

このほか、中共とソ連軍の間に、より深刻な問題が存在した。旅大における施政方針や行政の主導権をめぐる両者間の意見対立及び相互の不信感は、時には、両者の協力体制に支障をもたらした。両者の意見対立が激化した結果、ソ連側が旅大中共にトップの更迭を迫るほどの衝突にまでエスカレートしたケースも現れた。

ソ連軍は中共主導の地方政権を樹立させ、中共に対し多くの軍事援助と経済協力を行うと同時に、旅大における中共の活動に対して様々な制限も加えた。たとえば、土地改革の展開を禁止したり、中共系の新聞を含め、旅大地域の新聞に厳しい統制を加えたりしたのである。その理由として、ソ連側は国民党政府との間に正式の外交関係があるため、中共への支持を公にすることが出来ないことを挙げて、中共幹部の説得に努めた。しかし、その説明をすべての中共幹部が素直に受け容れられたとは限らなかつ

